

「県内景気、2019年度の回顧と20年度の展望」

— 新型コロナウイルスの拡大により、厳しい状況が長引く —

2020年5月22日

(株)しがぎん経済文化センター
産業・市場調査部：志賀

2019年度の県内景気の現状は、

- ・生産状況：2019年10月からの消費税率引き上げに伴う駆け込み需要に対応するための増産が夏頃にかけて、化学や輸送機械、生産用機械、食料品などの業種でみられた。しかしその後、駆け込み需要の反動減から年末にかけて低下し、20年年明け以降、新型コロナウイルス感染症（以下、新型コロナウイルス）の発生、拡大により、厳しさを増している。
- ・個人消費：百貨店や大型専門店などの小売業の状況は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要とその反動減のため、業態によって異なった動きがみられた。また、直近の動きをみると、新型コロナウイルス対策のための衛生用品をはじめ、トイレットペーパーや保存用食品などの買い急ぎなどが一部でみられ、全体に堅調な動きとなっている。
- ・民間設備投資：民間非居住用建築物着工床面積をみると、商業用の水準が低く、伸び悩んだものの、鉱工業用とサービス業用が比較的堅調に推移したため、3業用計では19年7-9月期、10-12月期と増加傾向がみられた。しかし、20年1-3月期は大きく落ち込み、低水準かつ大幅の減少となった。これは、新型コロナウイルス拡大に対する慎重な投資姿勢が出ているものと考えられる。
- ・住宅投資：新設住宅着工戸数をみると、貸家は消費増税に伴う駆け込み需要がみられ比較的堅調に推移している。持家と分譲住宅は消費増税対策の一つとして住宅ローン控除期間が10年から13年に延長されたことにより、7-9月期にかけて増加傾向がみられた。年明けの20年1-3月期は再び大幅の増加となった。
- ・公共投資：西日本建設業保証(株)の前払金保証額をみると、19年度の県内の公共工事は独立行政法人と国、県からの発注が前年同期比大幅の増加となり、全体でも大幅の増加となっている。
- ・雇用情勢：新規求人数をみると、年末の10-12月期に向けて回復傾向がみられたが、年明けの20年1-3月期は感染症拡大の影響から大幅のマイナスとなった。新規求職者数は19年7-9月期にプラスとなったものの、以後、マイナスで推移している。新規求人倍率をみると、7月までは2倍超で推移していたものの、その後、1倍台がみられ、20年に入り急速に低下している。有効求人倍率も年末の12月をピークに急速に低下している。
- ・したがって、19年度の県内景気は、年末までは10月の消費増税（8%→10%）の影響が駆け込み需要とその反動という形でみられた。また、20年3月の年度末にかけては新型コロナウイルス拡大の影響から急速に悪化し、厳しい状況となっている。

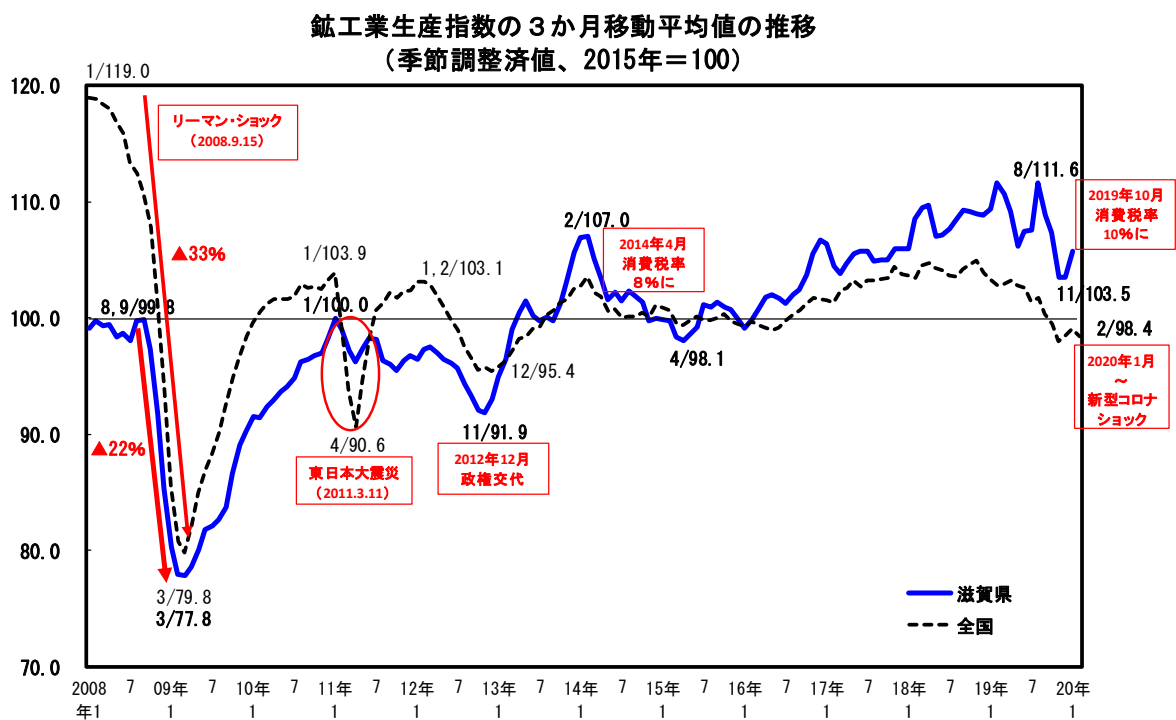
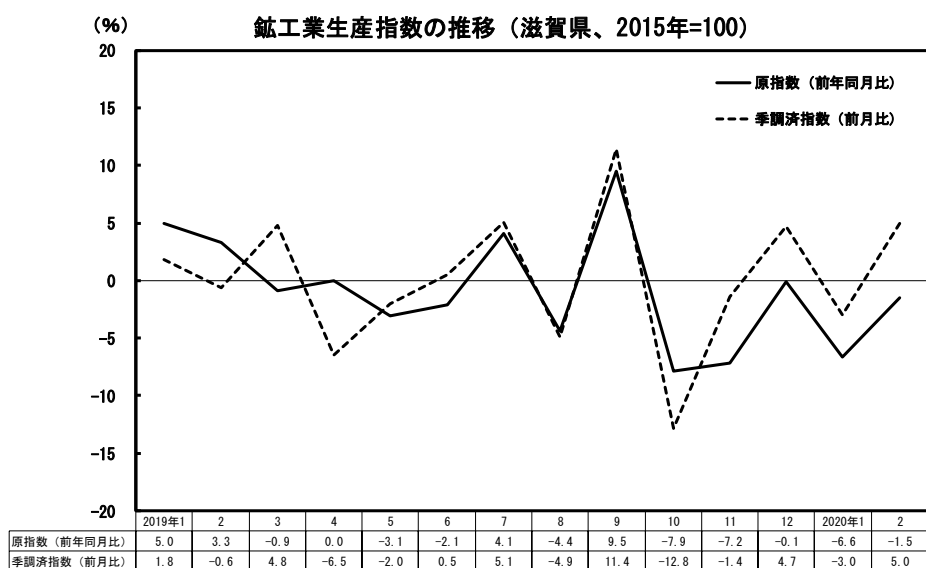
20年度の県内景気の見通しは、

- ・今回の新型コロナウイルス拡大による経済活動の縮小、停滞の状況は、2008年度から09年度にかけての「リーマン・ショック」時と比較し予測されることが多い。
- ・そこで、日本銀行「経済・物価情勢の展望（20年4月）」の「2019～2022年度の政策委員の大勢見通し」を参考にして、「リーマン・ショック」時の県内総生産の落ち込み幅を参考に需要項目ごとの20年度の県内経済見通しを試算した。
- ・これによると、個人消費は厳しい状況が予測され、より一層厳しいのは住宅投資で、最近のほぼ半分まで落ち込む。また、民間設備投資も1/4の減少となる見通しである。
- ・したがって、20年度の県内景気は厳しい状況が長引くものと見込まれる。しかし、今回の新型コロナウイルス拡大の経済危機を乗り越えた新製品や新しいサービス、ビジネスモデルの開発、実践などによる県内産業の力強い回復に期待したい。

1. 2019年度県内景気の回顧

(1) 生産：消費税率引き上げと新型コロナウイルスの発生、拡大により、厳しさを増す

- ・「鉱工業生産指数」を3か月移動平均値でみると、米中貿易摩擦（注）に伴う追加関税の影響がみられ、19年2月をピークにして5月頃にかけて低下傾向がみられた。
- ・一方、10月からの消費税率引き上げに伴う駆け込み需要に対応するための増産が夏頃にかけて、化学や輸送機械、生産用機械、食料品などの業種でみられた。しかしその後、駆け込み需要の反動減から低下し、20年年明け以降は新型コロナウイルスの発生、拡大により、一部で生産縮小・停止前の在庫積み増しのため一進一退となっているが、基調は厳しさを増している。



業種別鉱工業生産指数（2015年＝100）・季節調整済指数の推移①

	鉄鋼・非鉄金属		金属製品		生産用機械		汎用・業務用機械		電子部品・デバイス		電気・情報通信機械		輸送機械	
	指数	前期比 前月比	指数	前期比 前月比	指数	前期比 前月比	指数	前期比 前月比	指数	前期比 前月比	指数	前期比 前月比	指数	前期比 前月比
2018年4-6月	109.1	0.7	94.2	0.3	133.0	-2.6	122.4	4.1	74.9	-0.5	101.6	-0.3	107.8	-0.3
7-9月	107.9	-1.1	94.4	0.2	143.0	7.5	132.8	8.5	69.2	-7.6	100.5	-1.1	107.6	-0.2
10-12月	108.5	0.6	95.6	1.3	148.5	3.8	131.4	-1.1	63.5	-8.2	100.5	0.0	108.0	0.4
2019年1-3月	107.4	-1.0	96.4	0.8	136.0	-8.4	122.1	-7.1	63.5	0.0	112.7	12.1	106.7	-1.2
4-6月	109.1	1.6	95.5	-0.9	124.7	-8.3	119.3	-2.3	58.8	-7.4	110.6	-1.9	104.7	-1.9
7-9月	107.9	-1.1	92.8	-2.8	144.6	16.0	125.5	5.2	57.3	-2.6	104.9	-5.2	110.1	5.2
10-12月	101.3	-6.1	87.1	-6.1	143.5	-0.8	107.5	-14.3	58.5	2.1	94.2	-10.2	95.3	-13.4
2020年1	103.4	3.7	78.4	-14.0	105.4	-40.5	109.0	-8.8	60.2	7.3	98.3	4.9	99.0	5.8

業種別鉱工業生産指数（2015年＝100）・季節調整済指数の推移②

	窯業・土石製品		化学		プラスチック		パルプ・紙・紙加工品		食料品		その他		鉱工業総合	
	指数	前期比 前月比	指数	前期比 前月比	指数	前期比 前月比	指数	前期比 前月比	指数	前期比 前月比	指数	前期比 前月比	指数	前期比 前月比
2018年4-6月	93.9	-0.6	116.2	4.7	109.3	-0.7	107.9	0.3	100.8	2.6	94.3	-0.1	107.1	-1.4
7-9月	90.5	-3.6	112.9	-2.8	107.6	-1.6	107.2	-0.6	100.2	-0.6	95.2	1.0	108.4	1.2
10-12月	92.4	2.1	118.3	4.8	109.9	2.1	107.8	0.6	96.6	-3.6	95.4	0.2	109.0	0.6
2019年1-3月	86.5	-6.4	126.5	6.9	106.7	-2.9	106.6	-1.1	102.5	6.1	95.2	-0.2	111.6	2.4
4-6月	84.4	-2.4	122.2	-3.4	109.9	3.0	102.6	-3.8	96.9	-5.5	94.8	-0.4	106.2	-4.8
7-9月	83.8	-0.7	134.5	10.1	112.4	2.3	102.9	0.3	100.9	4.1	95.7	0.9	111.6	5.1
10-12月	83.5	-0.4	125.5	-6.7	103.4	-8.0	102.0	-0.9	97.8	-3.1	91.6	-4.3	103.5	-7.3
2020年1	88.5	3.9	137.4	11.3	103.9	3.6	104.9	5.1	101.2	7.2	93.4	4.2	103.7	-2.4

(注) ここで取り上げる米中貿易摩擦は、米国と中国の二国間における貿易摩擦で、2018年以降、相互に追加関税を実施しはじめたことにより顕在化した。具体的には、18年7月6日、米国が中国から輸入される818品目に対して340億ドル規模の追加関税措置を発表。中国も同規模の報復関税を発動。続いて8月23日、米中が第2弾の関税措置、9月24日、第3弾、19年9月1日、第4弾の関税措置を発動した。なお、追加関税対象金額等については下表のとおり。

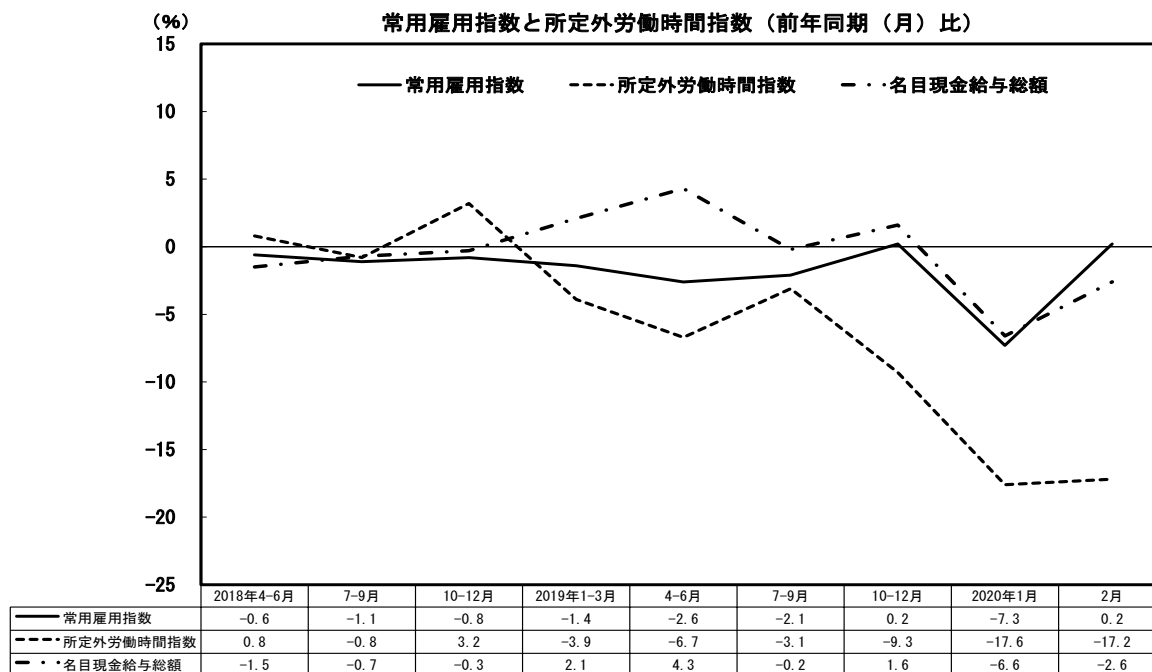
米中貿易摩擦の追加関税対象金額等

項目	追加関税 発動日	米国			中国		
		対象金額	関税率	品目数	対象金額	関税率	品目数
第一弾	2018年7月6日	340億ドル	25%	818品目	340億ドル	最大25%	545品目
第二弾	8月23日	160億ドル	25%	284品目	160億ドル	最大25%	333品目
第三弾	9月24日	2,000億ドル	10% (2019年5月9日まで)	5,745品目	600億ドル	最大25%	5,207品目
			25% (2019年5月10日より)				
第四弾	2019年9月1日	1,200億ドル	15%	3,243品目	700億ドルの一部(30%)	最大10%	1,717品目

(出所)各種HPから作成。

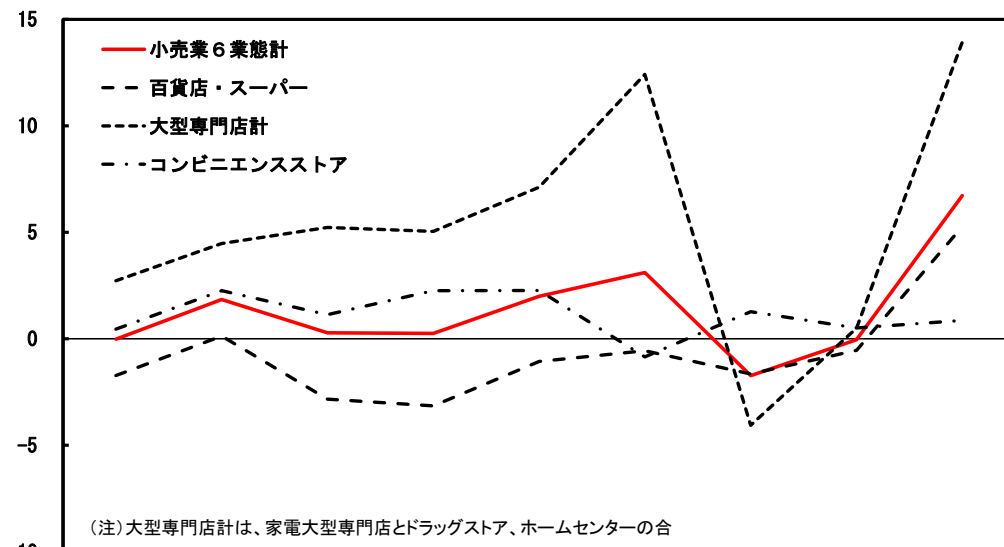
(2) 個人消費：消費増税に伴う駆け込み需要と反動減の後に、感染症対策の消費増がみられる

- ・家計収入の状況を「毎月勤労統計調査」の「名目現金給与総額」でみると、一進一退で推移しているものの、「所定外労働時間指数」は期を追うごとに減少し、20年3月の年度末にかけて大幅な減少となっている（1月：-17.6%、2月：-17.2%）。



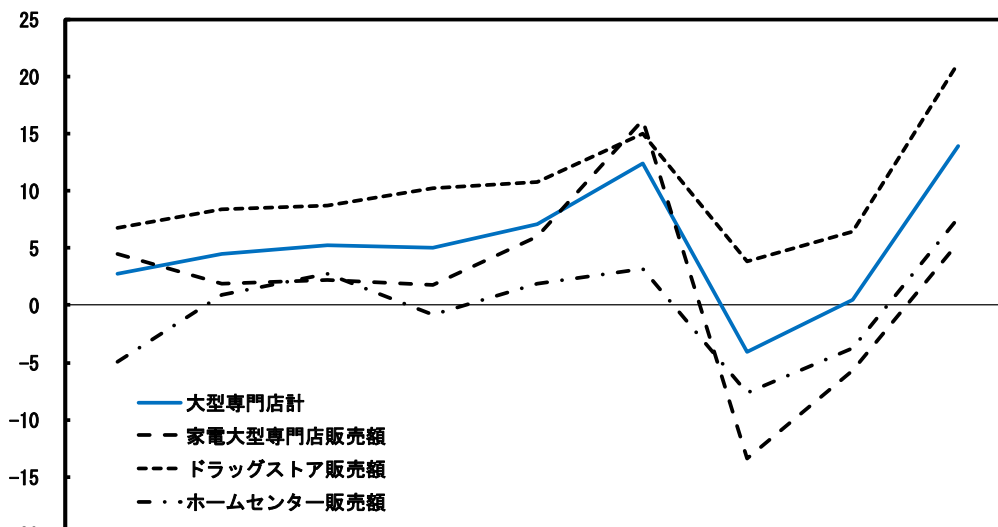
- ・百貨店や大型専門店などの小売業の状況は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要とその反動減のため、業態によって異なった動きがみられた。また、直近の動きをみると、新型コロナウイルス対策のためのマスクや消毒薬などの衛生用品をはじめ、トイレットペーパーや保存用食品などの買い急ぎや在宅勤務に備えてのテレワーク用通信機器などの購入が一部でみられ、全体に堅調な動きとなっている。
- ・「百貨店・スーパー」は、18年10-12月期以降、減少が続いている。駆け込み需要による増加はそれまでのマイナス幅の縮小にとどまり、大きな反動減もみられなかったものの、直近の2月は久々の増加に転じた（前年同月比+5.3%）。
- ・「大型専門店」では、駆け込み需要が「家電」と「ドラッグストア」で顕著にみられたが、「ホームセンター」では微増にとどまった。一方、その反動減はすべてでみられ、とくに「家電」では大幅減となったが、「ドラッグストア」ではプラス幅は縮小したものの、プラスを維持した。さらに直近の2月は、「ドラッグストア」で大幅の増加となり（同+21.2%）、「ホームセンター」と「家電」でも5か月ぶりの増加となった（順に同+7.7%、同+5.5%）。
- ・「コンビニエンスストア」では、駆け込み需要はみられず19年7-9月期はマイナスとなった（前年同期比-0.8%）。しかし、10月から始まった消費増税に伴う国の消費喚起対策のひとつとしてのキャッシュレス決済のポイント還元制度（実質2%相当金額の値引き）により、10月以降も比較的堅調に推移している。

(%) 百貨店・スーパー、大型専門店、コンビニエンスストアの小売業態別販売額(前年同期(月)比)



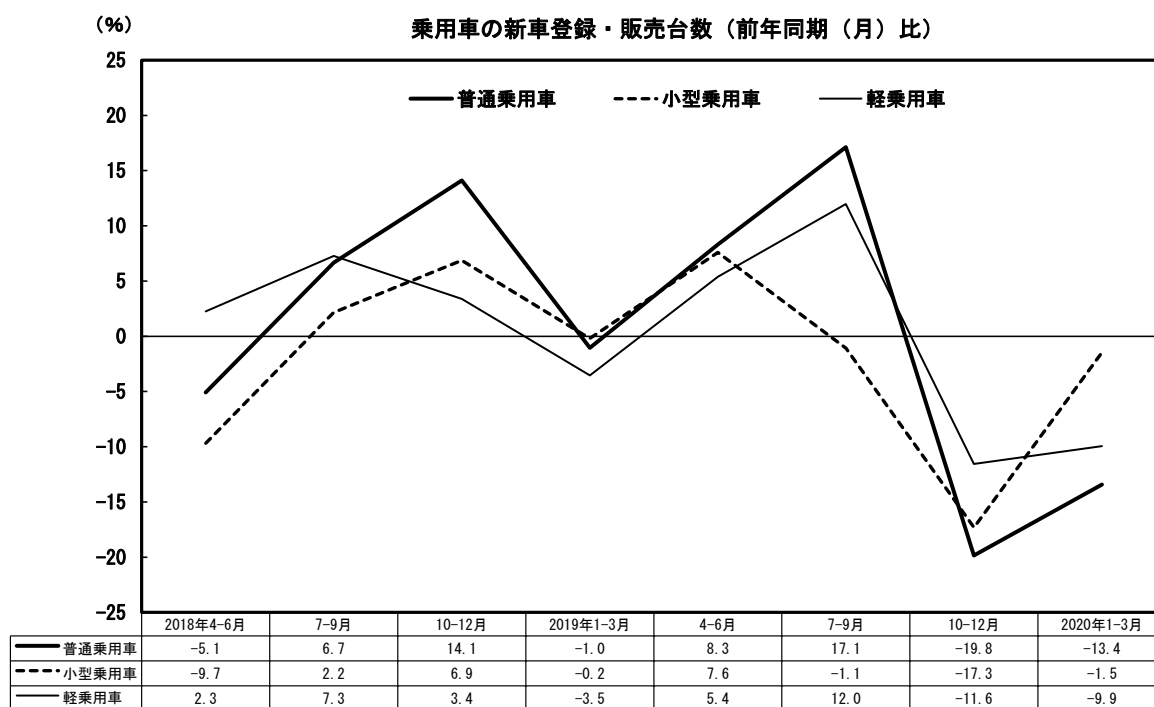
	2018年4-6月	7-9月	10-12月	2019年1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	2020年1月	2月
— 小売業6業態計	-0.01	1.8	0.3	0.3	2.0	3.1	-1.7	-0.04	6.7
- - 百貨店・スーパー	-1.7	0.1	-2.8	-3.1	-1.1	-0.6	-1.7	-0.5	5.3
- - - 大型専門店計	2.7	4.5	5.2	5.0	7.1	12.4	-4.1	0.5	13.9
- · - コンビニエンスストア	0.5	2.3	1.1	2.3	2.3	-0.8	1.3	0.5	0.9

(%) 大型専門店の業態別販売額の推移(前年同期(月)比)



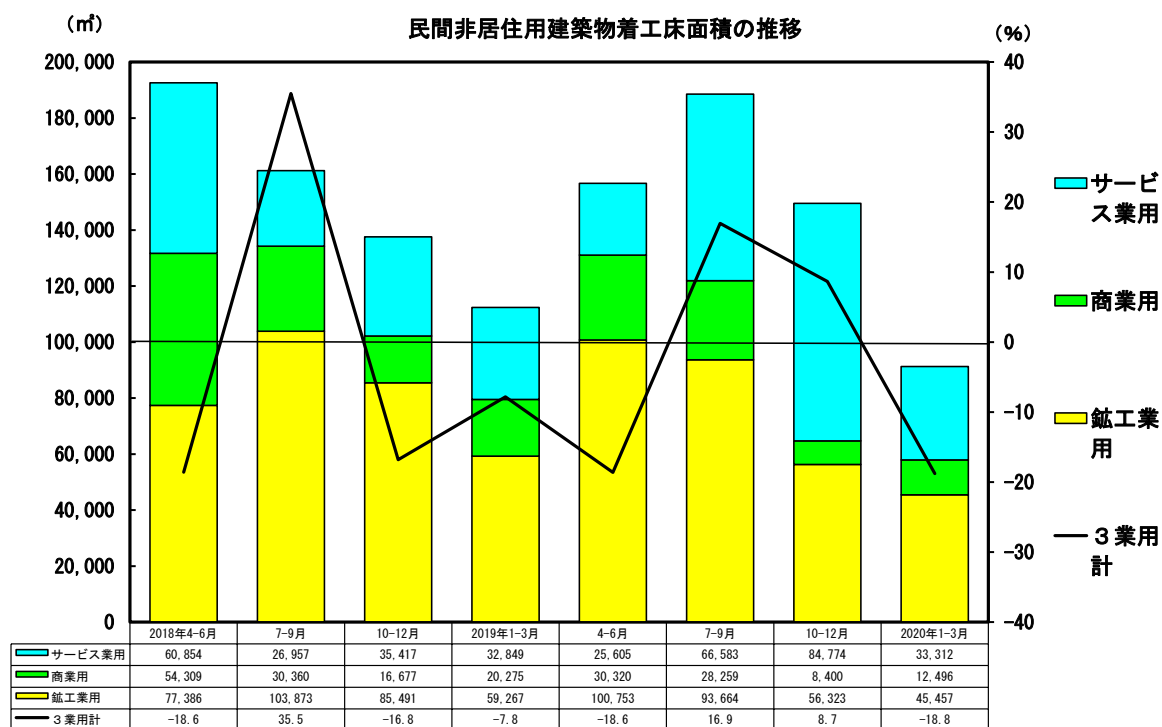
	2018年4-6月	7-9月	10-12月	2019年1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	2020年1月	2月
— 大型専門店計	2.7	4.5	5.2	5.0	7.1	12.4	-4.1	0.5	13.9
- - 家電大型専門店販売額	4.5	1.9	2.2	1.8	6.0	16.2	-13.4	-5.7	5.5
- - - ドラッグストア販売額	6.8	8.4	8.7	10.2	10.8	15.1	3.9	6.5	21.2
- · - ホームセンター販売額	-5.0	0.9	2.8	-0.8	1.9	3.2	-7.7	-3.7	7.7

- 乗用車の新車登録台数、販売台数をみると、これも消費増税に伴う駆け込み需要がとくに普通乗用車と軽乗用車でみられ、その反動減は小型乗用車を含めすべてでみられた。年明けの20年1-3月期は全体に消費増税の反動減に加え、新型コロナウイルス拡大による買い控えにより、マイナスとなり伸び悩んでいる。

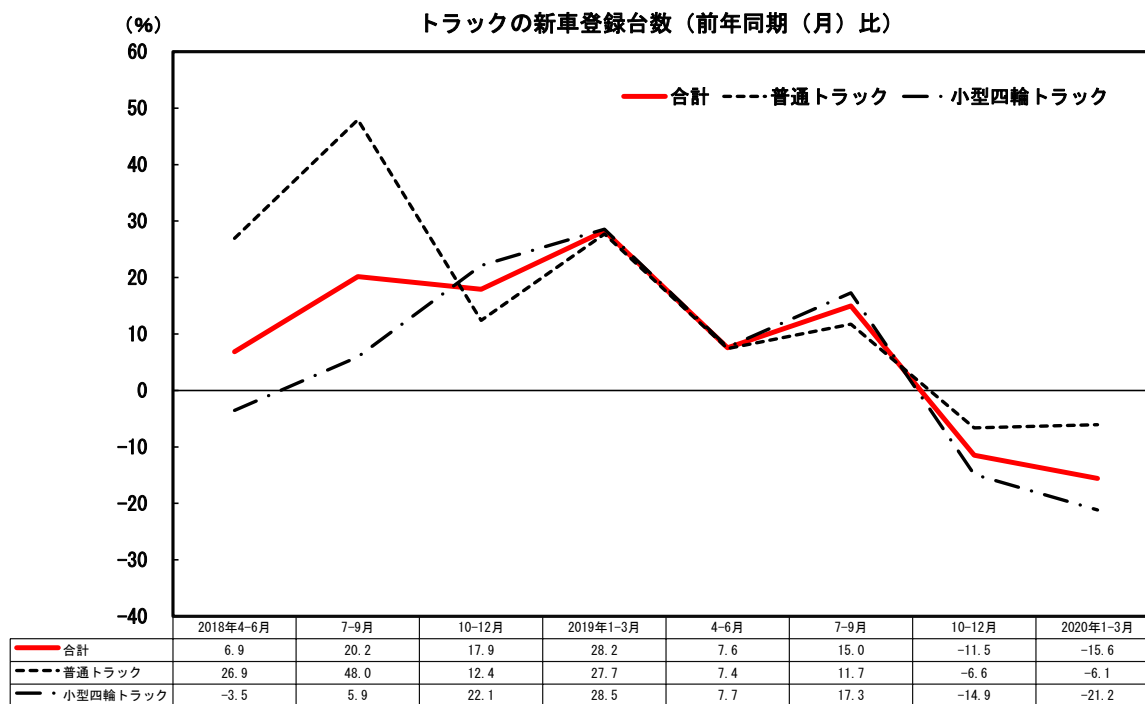


(3) 民間設備投資：年末までは堅調、その後は大幅の減少

- ・「民間非居住用建築物着工床面積」は、「商業用」の水準が低く、伸び悩んだものの、「鉱工業用」と「サービス業用」が比較的堅調に推移したため、3業用計では19年7-9月期、10-12月期と増加傾向がみられた（順に前年同期比+16.9%、同+8.7%）。しかし、20年1-3月期は大きく落ち込み、低水準かつ大幅の減少となった（同-18.8%）。これは、新型コロナウイルス感染症拡大に対する慎重な投資姿勢が出ているものと考えられる。



- ・トラックの新車登録台数をみると、普通トラック、小型トラックともに消費増税に伴う駆け込み需要とその反動減がみられ、さらに、直近の20年1-3月期は小型トラックの落ち込みが大きく（前年同期比-21.2%）、2車種計では大幅の減少となっている（同-15.6%）。

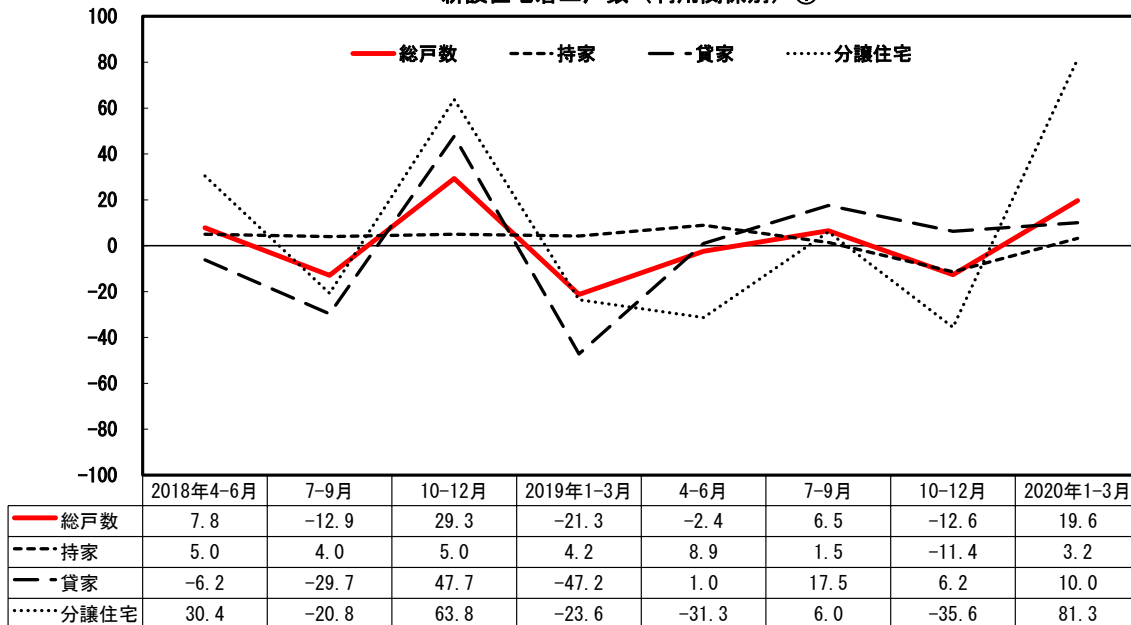


(4) 住宅投資：消費増税対策が奏功し、増加傾向

・「新設住宅着工戸数」の推移をみると、貸家は消費増税に伴う駆け込み需要がみられ比較的堅調に推移している。持家と分譲住宅は消費増税対策の一つとして住宅ローン控除期間が10年から13年に延長されたことにより、7-9月期にかけて増加傾向がみられた。その後は景気の不透明感などからやや伸び悩んだが、年明けの20年1-3月期は控除期間延長の条件である年内入居のための申請増加により、再び大幅の増加となった。

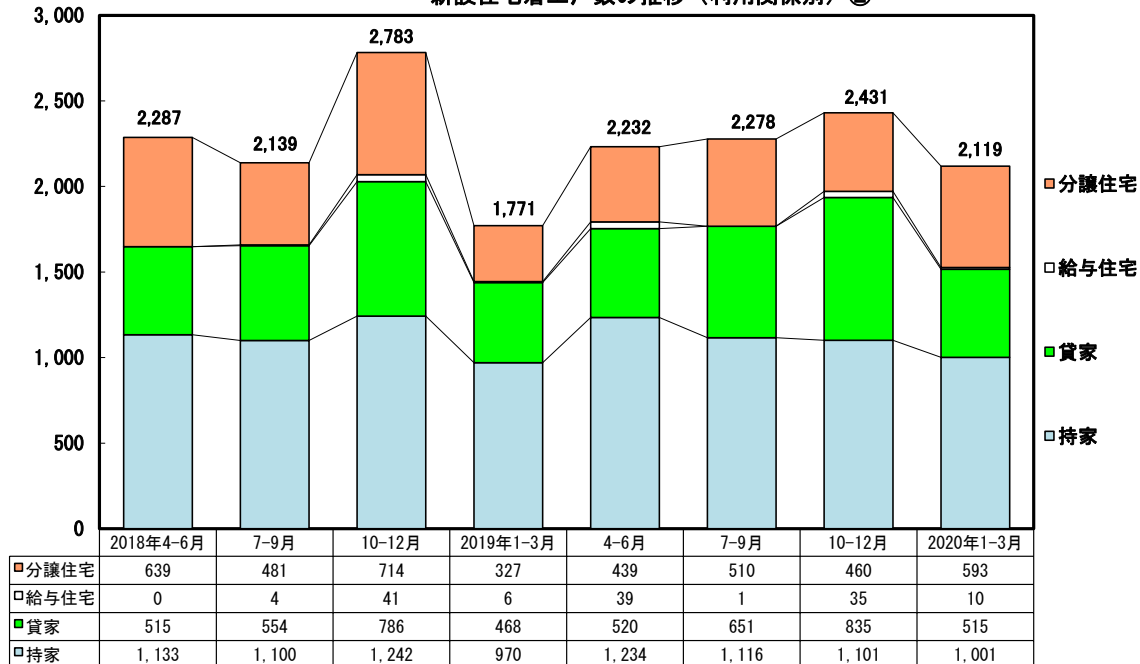
(前年同月比・%)

新設住宅着工戸数（利用関係別）①



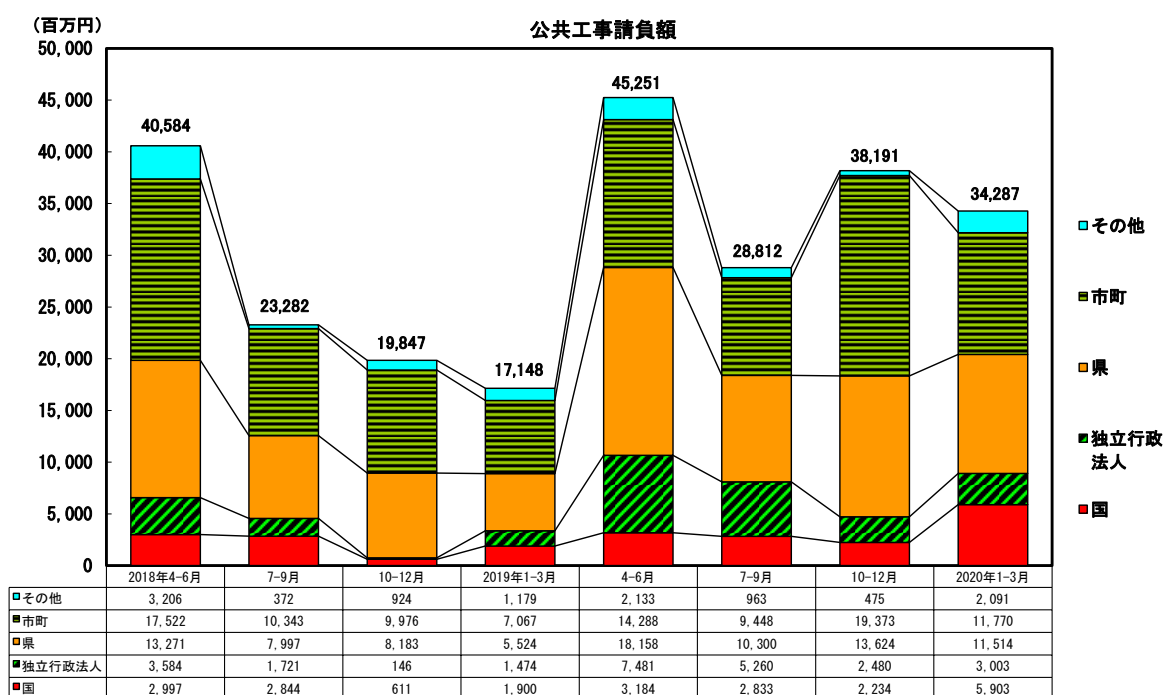
(戸)

新設住宅着工戸数の推移（利用関係別）②



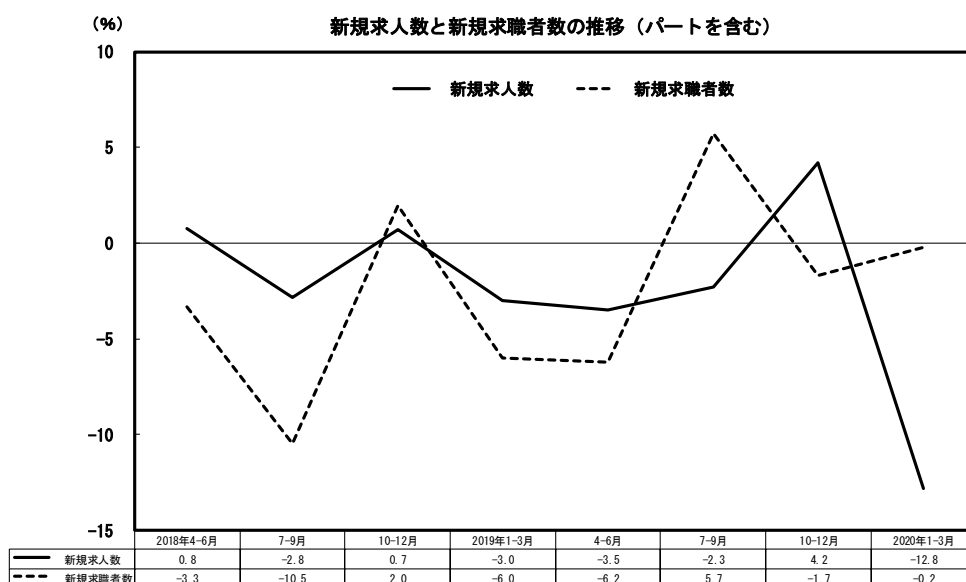
(5) 公共投資：独立行政法人と国、県からの発注増により、大幅の増加

- ・西日本建設業保証(株)の前払金保証額をみると、19年度の県内の公共工事は「独立行政法人」と「国」「県」からの発注が前年同期比大幅の増加となり（順に前年同期比+163.2%、同+69.5%、同+53.2%）、全体でも大幅の増加となっている（同+45.3%）。
- ・大型の発注工事をみると、独立行政法人からは新名神高速道路大津大石トンネル工事（工事場所：大津市）、同田上枝工事（同：大津市）、同大津ジャンクション工事（同：大津市）など、国からは米原バイパス彦根トンネル工事（同：彦根市）、北小松トンネル工事（同：大津市）など、県からは（仮称）金亀公園第1種陸上競技場（同：彦根市）などとなっている。

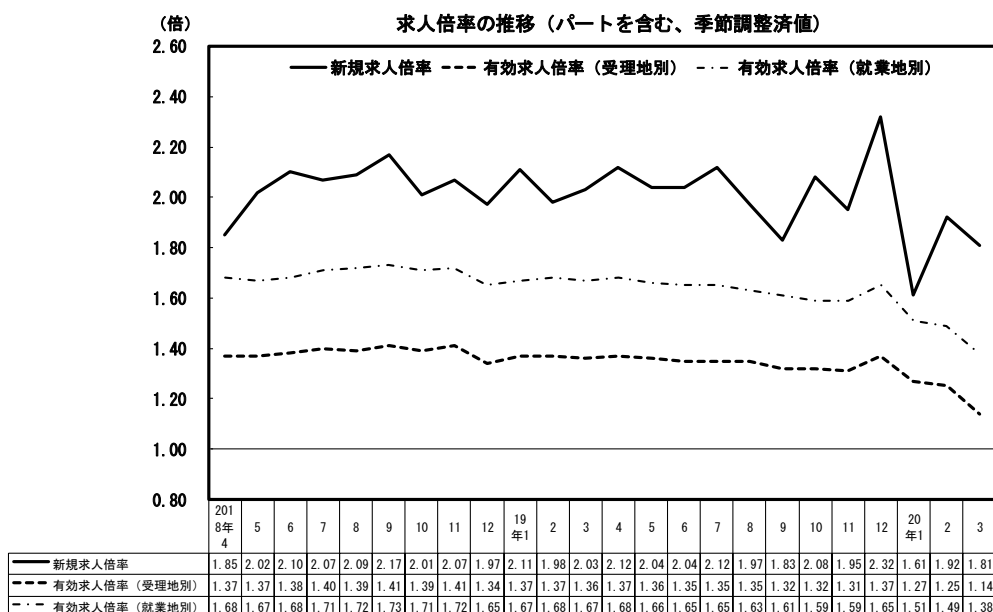


(6) 雇用：20年に入り急速に低下

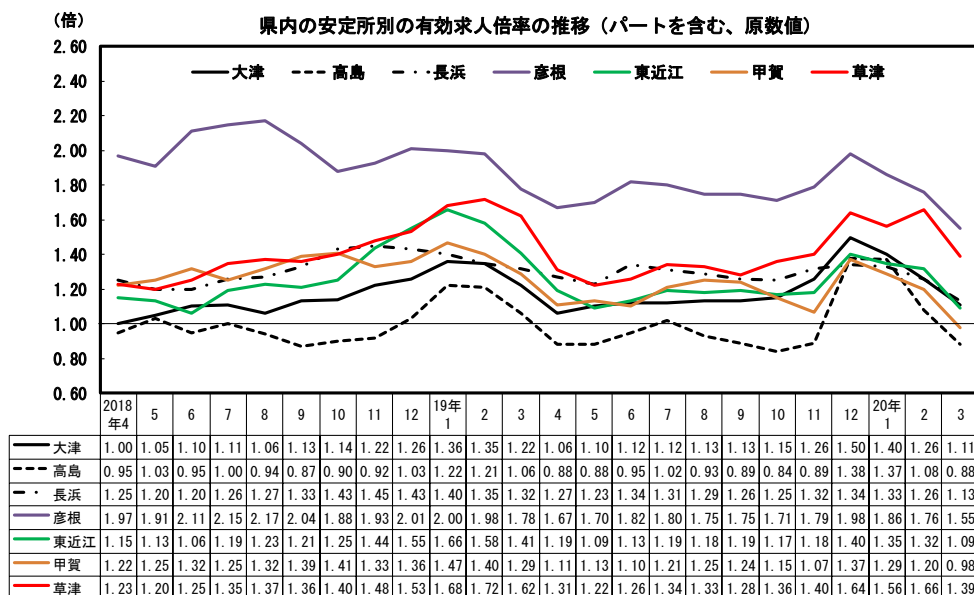
- ・「新規求人数」をみると、年末の10-12月期に向けて回復傾向がみられたが（前年同期比+4.2%）、年明けの20年1-3月期は新型コロナウイルス拡大の影響から大幅のマイナスとなった（同-12.8%）。「新規求職者数」は19年7-9月期にプラスとなったものの（同+5.7%）、以後、マイナスで推移している。



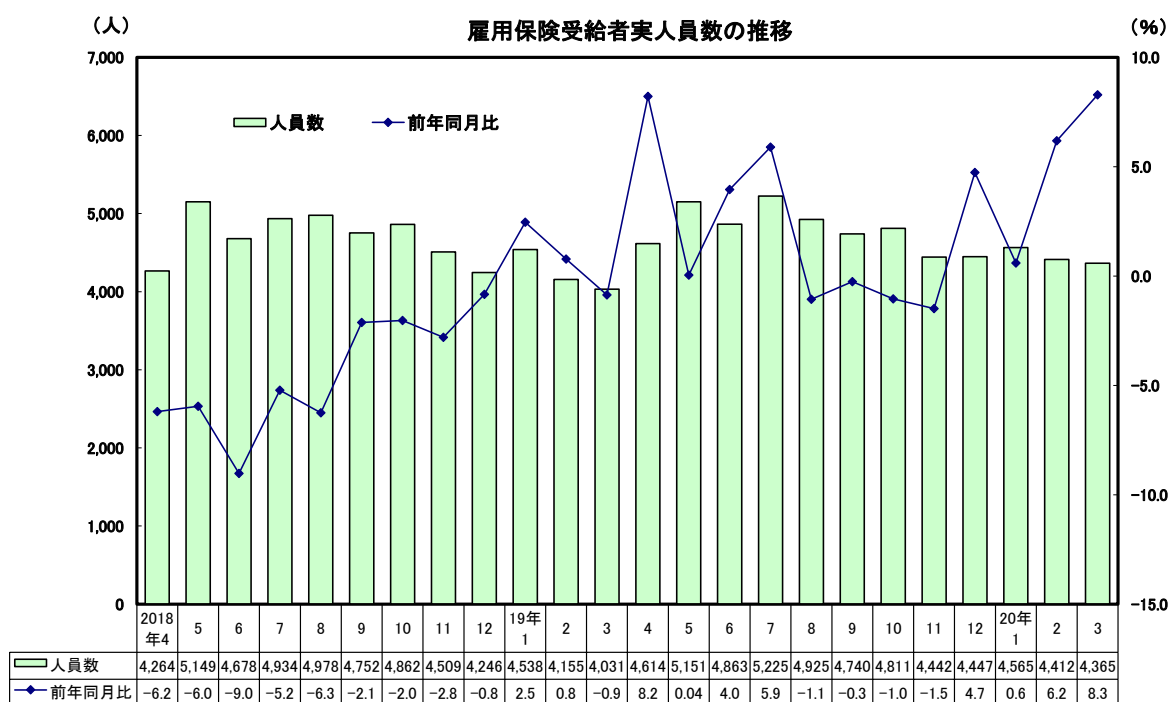
- ・「新規求人倍率」をみると、7月までは2倍超で推移していたものの、その後、1倍台がみられ、20年に入り急速に低下している。「有効求人倍率」も年末の12月をピークに急速に低下している。



- ・ 県内の安定所別の有効求人倍率をみると、最も水準の高い「彦根」は12月をピークに急速に低下傾向がみられる。また、次いで水準の高い「草津」は5月を底に上昇傾向がみられたが、これも年度末は低下した。他の安定所も12月を境に急速な低下傾向がみられる。なかでも「甲賀」は16年5月以来の1倍割れとなった(0.98倍)。



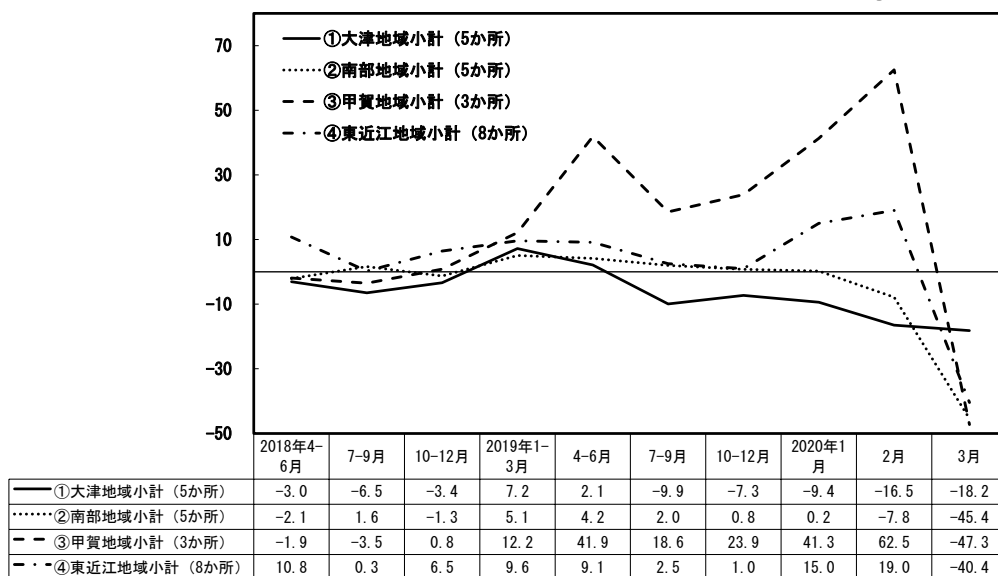
- ・ 「雇用保険需給者実人員数」をみると、7月の5,225人をピークに低下傾向がみられるが、前年同月比では2月、3月と増加が続いている。今後の動向を注視する必要がある。



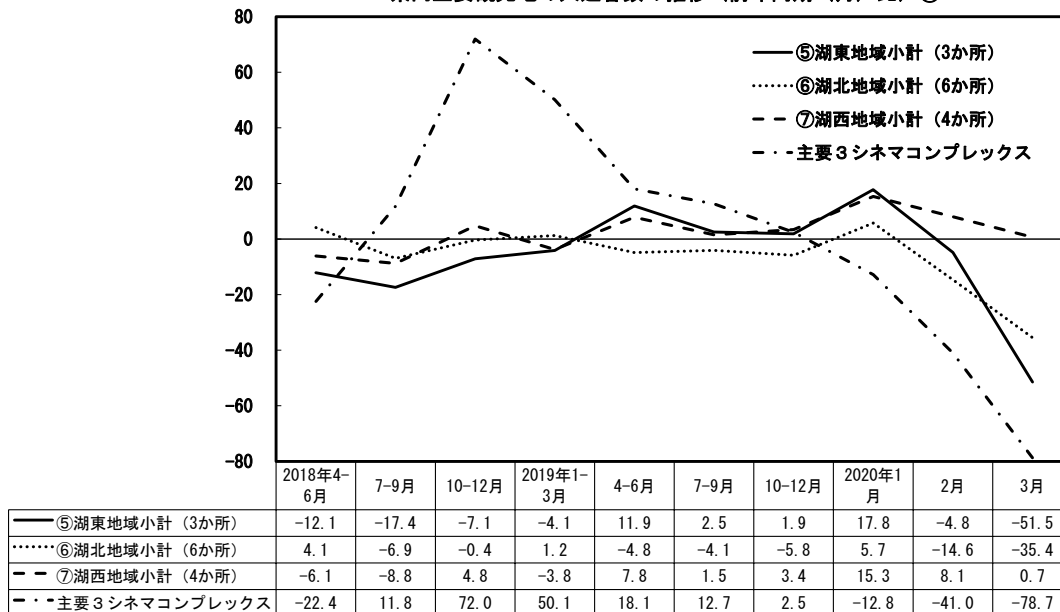
(7) 観光：“スカーレット”効果で「甲賀地域」の観光入込客数が大幅増加したものの、年度末は大幅減少

- ・ 県内の主要観光地の入込客数を地域別にみると、年明けの20年1月、2月頃まで堅調に推移していたが、新型コロナウイルス拡大の影響で一部では3月以降、閉館する施設もみられ、大幅な減少となっている。その中で「甲賀地域」はNHKの朝の連続テレビ小説「スカーレット」の効果により、2月まで好調に推移した。

(%) 県内主要観光地の入込客数の推移（前年同期（月）比）①



(%) 県内主要観光地の入込客数の推移（前年同期（月）比）②



2. 20年度県内景気の展望

(1) 県内総生産の見通し

- ・今回の新型コロナウイルス拡大による経済活動の縮小、停滞の状況は、2008年度から09年度にかけての「リーマン・ショック」時と比較し予測されることが多い。そこで、当時の県内総生産の対前年度比増減率をみると名目で▲2.5%、実質で▲2.7%と大幅な落ち込みとなっていた。
- ・需要項目ごとにみると、個人消費である民間最終消費支出（名目：▲1.1%、実質：+1.4%）と、公共投資である公的総固定資本形成（名目：▲0.3%、実質：+3.1%）は、比較的軽微な落ち込みにとどまったものの、住宅投資（名目：▲31.7%、実質：▲29.5%）や民間設備投資（名目：▲17.7%、実質：▲15.2%）は大幅なマイナスだった。

県内総生産〔支出側、名目〕（対前年度増減率）

（単位：%）

項目	20年度 2008	21年度 2009	22年度 2010	23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	項目
1. 民間最終消費支出	-0.3	-1.1	0.4	0.8	0.9	3.2	-0.4	0.4	-0.2	0.6	1. 民間最終消費支出
(1) 家計最終消費支出	-0.4	-1.2	0.4	0.5	0.9	3.3	-0.3	0.2	-0.4	0.8	(1) 家計最終消費支出
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	2.1	3.1	0.8	13.7	4.0	0.0	-2.7	6.5	7.4	-4.8	(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出
2. 政府最終消費支出	-1.6	-0.7	3.9	0.6	0.8	0.4	2.8	3.2	-0.6	1.1	2. 政府最終消費支出
3. 総資本形成	-5.6	-14.0	-7.1	9.2	5.8	-6.1	-11.8	3.9	5.7	5.3	3. 総資本形成
(1) 総固定資本形成	1.3	-17.4	-3.6	2.2	10.0	-8.6	-2.9	-5.1	7.1	3.5	(1) 総固定資本形成
a 民間	3.2	-20.2	-2.8	3.0	12.4	-13.3	-4.4	-5.9	8.1	4.5	a 民間
(a) 住宅	10.1	-31.7	4.7	-0.4	2.2	14.7	-17.6	-4.7	10.7	-1.0	(a) 住宅
(b) 企業設備	1.8	-17.7	-4.2	3.7	14.3	-18.1	-1.2	-6.2	7.6	5.6	(b) 企業設備
b 公的	-9.3	-0.3	-7.8	-2.0	-3.3	21.5	3.8	-1.6	2.8	-0.4	b 公的
(a) 住宅	2.5	15.0	-65.9	184.1	-58.7	30.2	118.6	-39.9	-24.0	-27.5	(a) 住宅
(b) 企業設備	-4.5	-4.7	-11.0	15.5	-1.5	-14.3	-10.1	1.3	21.4	-2.5	(b) 企業設備
(c) 一般政府	-11.2	1.3	-5.4	-9.5	-2.9	37.9	6.8	-1.6	-1.6	0.5	(c) 一般政府
(2) 在庫変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(2) 在庫変動
a 民間企業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a 民間企業
b 公的（公的企業・一般政府）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	b 公的（公的企業・一般政府）
4. 財貨サービスの移出入（純）・統計上の不突合	-12.8	17.6	30.1	-31.7	-48.1	40.0	50.7	22.1	19.7	6.7	4. 財貨サービスの移出入（純）・統計上の不突合
(1) 財貨・サービスの移出入（純）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(1) 財貨・サービスの移出入（純）
(2) 統計上の不突合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(2) 統計上の不突合
5. 県内総生産（支出側）(1+2+3+4)	-3.1	-2.5	2.6	-2.1	-2.8	2.4	1.3	3.8	3.3	2.5	5. 県内総生産（支出側）(1+2+3+4)

県内総生産〔支出側、実質：連鎖方式〕平成23暦年連鎖価格（対前年度増加率）

（単位：%）

項目	20年度 2008	21年度 2009	22年度 2010	23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	項目
1. 民間最終消費支出	-0.6	1.4	1.6	1.2	1.8	3.0	-2.5	0.5	0.2	0.3	1. 民間最終消費支出
(1) 家計最終消費支出	-0.7	1.3	1.6	0.9	1.7	3.1	-2.5	0.4	-0.0	0.4	(1) 家計最終消費支出
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	2.7	7.3	1.9	14.5	5.4	0.1	-4.1	6.4	7.8	-5.4	(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出
2. 政府最終消費支出	-1.6	0.8	4.4	0.7	1.5	0.7	0.8	3.6	-0.3	0.4	2. 政府最終消費支出
3. 総資本形成	-6.1	-11.3	-6.3	9.8	6.2	-7.3	-13.5	3.6	6.4	4.1	3. 総資本形成
(1) 総固定資本形成	0.7	-14.8	-2.9	2.9	10.4	-9.7	-4.7	-5.4	7.7	2.4	(1) 総固定資本形成
a 民間	2.9	-17.7	-1.9	3.8	12.8	-14.3	-5.9	-6.2	8.9	3.5	a 民間
(a) 住宅	7.8	-29.5	4.8	-0.5	3.0	11.4	-20.5	-4.6	11.0	-2.7	(a) 住宅
(b) 企業設備	1.9	-15.2	-3.1	4.6	14.7	-18.6	-2.5	-6.5	8.5	4.8	(b) 企業設備
b 公的	-11.0	3.1	-7.7	-1.9	-2.9	19.7	0.7	-2.1	3.0	-2.1	b 公的
(a) 住宅	-0.3	19.2	-65.9	182.7	-58.4	27.1	111.7	-40.1	-23.8	-28.9	(a) 住宅
(b) 企業設備	-5.6	-1.5	-10.3	16.1	-1.0	-15.3	-11.4	0.7	22.5	-3.7	(b) 企業設備
(c) 一般政府	-13.2	4.7	-5.5	-9.6	-2.6	35.9	3.2	-2.1	-1.6	-1.4	(c) 一般政府
(2) 在庫変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(2) 在庫変動
a 民間企業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a 民間企業
b 公的（公的企業・一般政府）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	b 公的（公的企業・一般政府）
4. 財貨サービスの移出入（純）・統計上の不突合	3.2	-8.6	63.0	-24.8	-56.0	48.6	63.3	1.4	24.9	16.3	4. 財貨サービスの移出入（純）・統計上の不突合
(1) 財貨・サービスの移出入（純）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(1) 財貨・サービスの移出入（純）
(2) 統計上の不突合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(2) 統計上の不突合
5. 県内総生産（支出側）(1+2+3+4)	-1.9	-2.7	5.3	-0.5	-2.9	2.1	-0.2	1.7	3.9	3.0	5. 県内総生産（支出側）(1+2+3+4)

- ・そこでここでは、日本銀行「経済・物価情勢の展望（2020年4月）」の「2019～2022年度の政策委員の大勢見通し」を参考にして、県内総生産を予測し、また2008～09年度の「リーマン・ショック」時の県内総生産の落ち込み幅を参考に需要項目ごとの20年度の県内経済見通しを試算した。
- ・これによると、個人消費は▲2.9%～▲1.3%のマイナスとなり、厳しい状況が予測される。しかし、より一層厳しいのは住宅投資で、▲48.4%～▲47.5%となり、最近のほぼ半分まで落ち込む。また、民間設備投資も▲24.2%～▲22.9%となり、1/4の減少となる見通しである。一方、公共投資は▲1.6%～+0.1%となり、むしろ積極財政により、さらなる積み増しが期待される場所である。したがって、20年度の県内景気は厳しい状況が長引くものと見込まれる。
- ・しかし、今回の新型コロナウイルス対策としての経済対策をはじめさまざまな経営支援を活用するとともに、厚生労働省が示した「新しい生活様式の実践例」に対応した新しい製品や商品、サービス、ビジネスモデルの開発、実践などによる県内産業の力強い回復に期待したい。
- ・なお、この予測は過去の統計数値などを使ったひとつの試算であるので、あくまでも参考値としてみていただきたい。

県内総生産による2020年度経済見通し（試算）

（単位：百万円、％）

項目	2017年度 (H29年度)	2020年度（実数） (R2年度)		2020年度（増減率） (R2年度)	
民間最終消費支出（個人消費）	3,219,491	3,126,155	3,178,421	▲2.9	▲1.3
総固定資本形成・民間・住宅（住宅投資）	169,532	87,532	88,996	▲48.4	▲47.5
総固定資本形成・民間・企業設備（民間設備投資）	874,512	662,745	673,825	▲24.2	▲22.9
総固定資本形成・公的（公共投資）	234,997	231,335	235,203	▲1.6	0.1
県内総生産（名目）	6,533,239	6,252,310	6,356,842	▲4.3	▲2.7

（注①） 県内総生産（名目）の2020年度予測値は、日本銀行「経済・物価情勢の展望（2020年4月）」の「2019～2022年度の政策委員の大勢見通し」を参考にしたもの。

因みに、日銀の2020年度実質GDP見通しは▲5.0%～▲3.0%であり、これに消費者物価指数の予測値から名目値を求め、本県のGDP増減率を▲4.3%～▲2.7%とした。

（注②） 需要項目ごとの実数予測値は、2009年度の「リーマン・ショック」時の県内GDP構成比の落ち込み分を直近の2017年度の同構成比に加・減算したもの。

因みに、個人消費は0.7%+49.3%=50.0%、住宅投資は▲1.2%+2.6%=1.4%、民間設備投資は▲2.8%+13.4%=10.6%、公共投資は0.1%+3.6%=3.7%。

（出所） 滋賀県統計課「滋賀県民経済計算年報」（2020年3月）

【参考】

県内総生産〔支出側、名目〕(実数)

(単位:百万円)

項目	20年度 2008	21年度 2009	22年度 2010	23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	項目
1. 民間最終消費支出	3,073,674	3,040,767	3,052,251	3,075,165	3,104,378	3,204,886	3,193,265	3,205,883	3,200,085	3,219,491	1. 民間最終消費支出
(1) 家計最終消費支出	3,010,401	2,975,507	2,986,499	3,000,391	3,026,632	3,127,140	3,117,622	3,125,286	3,113,522	3,137,065	(1) 家計最終消費支出
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	63,273	65,260	65,751	74,774	77,746	77,746	75,643	80,597	86,564	82,425	(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出
2. 政府最終消費支出	915,840	909,384	944,455	950,281	957,640	961,773	988,982	1,021,096	1,015,286	1,026,264	2. 政府最終消費支出
3. 総資本形成	1,483,161	1,275,994	1,185,963	1,295,089	1,369,809	1,286,346	1,134,353	1,178,468	1,245,958	1,312,036	3. 総資本形成
(1) 総固定資本形成	1,530,873	1,264,453	1,218,476	1,245,786	1,370,052	1,251,983	1,215,649	1,153,773	1,235,305	1,279,041	(1) 総固定資本形成
a 民間	1,318,738	1,052,875	1,023,349	1,054,466	1,185,047	1,027,246	982,435	924,289	999,422	1,044,044	a 民間
(a) 住宅	235,624	161,018	168,625	167,987	171,738	196,969	162,316	154,676	171,230	169,532	(a) 住宅
(b) 企業設備	1,083,115	891,857	854,724	886,480	1,013,309	830,277	820,119	769,613	828,193	874,512	(b) 企業設備
b 公的	212,135	211,578	195,127	191,320	185,005	224,737	233,214	229,485	235,882	234,997	b 公的
(a) 住宅	2,485	2,858	976	2,773	1,145	1,491	3,260	1,959	1,489	1,079	(a) 住宅
(b) 企業設備	60,244	57,389	51,063	58,999	58,104	49,793	44,750	45,334	55,031	53,669	(b) 企業設備
(c) 一般政府	149,406	151,331	143,087	129,549	125,756	173,453	185,204	182,191	179,362	180,249	(c) 一般政府
(2) 在庫変動	-47,712	11,541	-32,513	49,302	-243	34,363	-81,295	24,695	10,653	32,995	(2) 在庫変動
a 民間企業	-46,697	9,446	-26,656	49,707	554	27,931	-88,542	22,625	16,208	30,871	a 民間企業
b 公的(公的企業・一般政府)	-1,015	2,095	-5,857	-405	-797	6,432	7,247	2,070	-5,554	2,124	b 公的(公的企業・一般政府)
4. 財貨サービスの移出入(純)・統計上の不適合	546,949	643,208	836,522	571,409	296,866	415,270	625,630	763,838	914,510	975,449	4. 財貨サービスの移出入(純)・統計上の不適合
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	338,576	262,714	538,616	380,492	34,645	120,605	269,937	524,984	605,813	625,119	(1) 財貨・サービスの移出入(純)
(2) 統計上の不適合	208,373	380,494	297,905	190,917	262,040	294,666	355,693	238,854	308,696	350,330	(2) 統計上の不適合
5. 県内総生産(支出側)(1+2+3+4)	6,019,625	5,869,353	6,019,190	5,891,943	5,728,512	5,868,275	5,942,230	6,169,285	6,375,839	6,533,239	5. 県内総生産(支出側)(1+2+3+4)

県内総生産〔支出側、実質：連鎖方式〕

平成23暦年連鎖価格(実数)

(単位:百万円)

項目	20年度 2008	21年度 2009	22年度 2010	23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	項目
1. 民間最終消費支出	2,952,277	2,994,499	3,041,134	3,077,911	3,132,590	3,227,488	3,146,913	3,162,614	3,168,615	3,176,990	1. 民間最終消費支出
(1) 家計最終消費支出	2,892,686	2,930,493	2,975,942	3,003,212	3,053,814	3,148,623	3,071,246	3,082,140	3,081,913	3,094,869	(1) 家計最終消費支出
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	59,622	64,043	65,229	74,699	78,776	78,850	75,643	80,516	86,824	82,178	(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出
2. 政府最終消費支出	897,003	903,960	943,511	950,281	964,391	971,488	979,190	1,013,998	1,011,241	1,015,098	2. 政府最終消費支出
3. 総資本形成	1,418,413	1,258,825	1,180,139	1,296,363	1,376,128	1,276,318	1,103,980	1,144,255	1,217,305	1,267,193	3. 総資本形成
(1) 総固定資本形成	1,464,826	1,247,679	1,211,939	1,246,903	1,376,227	1,242,970	1,183,985	1,119,817	1,206,254	1,235,366	(1) 総固定資本形成
a 民間	1,259,663	1,036,553	1,016,834	1,055,523	1,190,503	1,020,534	959,951	900,330	980,368	1,014,466	a 民間
(a) 住宅	228,539	161,179	168,963	168,155	173,123	192,918	153,418	146,335	162,457	157,998	(a) 住宅
(b) 企業設備	1,031,538	875,228	847,940	887,367	1,017,379	827,794	807,204	754,523	818,373	857,365	(b) 企業設備
b 公的	204,927	211,337	195,164	191,380	185,742	222,418	223,971	219,297	225,880	221,143	b 公的
(a) 住宅	2,417	2,881	981	2,773	1,153	1,465	3,102	1,859	1,417	1,007	(a) 住宅
(b) 企業設備	57,595	56,708	50,860	59,058	58,455	49,496	43,873	44,185	54,111	52,106	(b) 企業設備
(c) 一般政府	144,914	151,786	143,374	129,549	126,134	171,396	176,890	173,185	170,496	168,143	(c) 一般政府
(2) 在庫変動	-45,596	11,805	-32,730	49,460	-220	29,917	-69,576	22,227	9,786	29,304	(2) 在庫変動
a 民間企業	-44,923	9,609	-26,851	49,857	563	27,661	-87,083	22,888	16,709	30,871	a 民間企業
b 公的(公的企業・一般政府)	-1,026	2,389	-6,389	-396	-764	5,619	7,002	2,608	-7,111	2,505	b 公的(公的企業・一般政府)
4. 財貨サービスの移出入(純)・統計上の不適合	504,244	460,941	751,456	564,977	248,483	369,202	603,069	611,655	764,228	888,624	4. 財貨サービスの移出入(純)・統計上の不適合
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(1) 財貨・サービスの移出入(純)
(2) 統計上の不適合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(2) 統計上の不適合
5. 県内総生産(支出側)(1+2+3+4)	5,771,937	5,618,226	5,916,241	5,889,531	5,721,591	5,844,496	5,833,152	5,932,521	6,161,389	6,347,904	5. 県内総生産(支出側)(1+2+3+4)

「新しい生活様式」の実践例

(1) 一人ひとりの基本的感染対策

感染防止の3つの基本：①身体的距離の確保、②マスクの着用、③手洗い

- 人との間隔は、できるだけ2m（最低1m）空ける。
- 遊びに行くなら屋内より屋外を選ぶ。
- 会話をする際は、可能な限り真正面を避ける。
- 外出時、屋内にいるときや会話をするときは、**症状がなくてもマスク**を着用
- 家に帰ったらまず**手や顔を洗う**。できるだけすぐに着替える、シャワーを浴びる。
- 手洗いは30秒程度**かけて**水と石けんで丁寧に洗う**（手指消毒薬の使用も可）

※ 高齢者や持病のあるような重症化リスクの高い人と会う際には、体調管理をより厳重にする。

移動に関する感染対策

- 感染が流行している地域からの移動、感染が流行している地域への移動は控える。
- 帰省や旅行はひかえめに。出張はやむを得ない場合に。
- 発症したときのため、誰とどこで会ったかをメモにする。
- 地域の感染状況に注意する。

(2) 日常生活を営む上での基本的生活様式

- まめに**手洗い・手指消毒** 咳エチケットの徹底 こまめに換気
- 身体的距離の確保 「3密」の回避（**密集、密接、密閉**）
- 毎朝で体温測定、健康チェック。発熱又は風邪の症状がある場合はムリせず自宅で療養



(3) 日常生活の各場面別の生活様式

買い物

- 通販も利用
- 1人または少人数ですいた時間に
- 電子決済の利用
- 計画をたてて素早く済ます
- サンプルなど展示品への接触は控えめに
- レジに並ぶときは、前後にスペース

娯楽、スポーツ等

- 公園はすいた時間、場所を選ぶ
- 筋トレやヨガは自宅で動画を活用
- ジョギングは少人数で
- すれ違うときは距離をとるマナー
- 予約制を利用してゆったりと
- 狭い部屋での長居は無用
- 歌や応援は、十分な距離かオンライン

公共交通機関の利用

- 会話は控えめに
- 混んでいる時間帯は避けて
- 徒歩や自転車利用も併用する

食事

- 持ち帰りや出前、デリバリーも
- 屋外空間で気持ちよく
- 大皿は避けて、料理は個々に
- 対面ではなく横並びで座ろう
- 料理に集中、おしゃべりは控えめに
- お酌、グラスやお猪口の回し飲みは避けて

冠婚葬祭などの親族行事

- 多人数での会食は避けて
- 発熱や風邪の症状がある場合は参加しない

(4) 働き方の新しいスタイル

- テレワークやローテーション勤務 時差通勤でゆったりと オフィスはひろびろと
- 会議はオンライン 名刺交換はオンライン 対面での打合せは換気とマスク

※ 業種ごとの感染拡大予防ガイドラインは、関係団体が別途作成予定

(出典) 厚生労働省のホームページより

以上